

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表

第73期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

共 英 製 鋼 株 式 会 社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものと  
あります。

(<http://www.kyoeisteel.co.jp/>)

## 連結注記表

### I. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### II. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	12社
連結子会社の名称	関東スチール株式会社 共英産業株式会社 株式会社共英メソナ 共英リサイクル株式会社 共英加工販売株式会社 株式会社ケイ・ワイコーポレーション 有限会社春光社 ビナ・キョウエイ・スチール社 キョウエイ・スチール・ベトナム社 キョウエイ・スチール・アメリカ社 ビントン・スチール社 ビントン・メタル・プロセッシング社

上記のうち、キョウエイ・スチール・アメリカ社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、ビントン・スチール社及びビントン・メタル・プロセッシング社については、当連結会計年度において全持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称	有限会社キョウエイ環境 株式会社堺リサイクルセンター チー・パイ・インターナショナル・ポート社 ビナ・ジャパン・エンジニアリング社
-----------	--

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数	1社
会社等の名称	中山鋼業株式会社

##### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(非連結子会社)	有限会社キョウエイ環境 株式会社堺リサイクルセンター チー・パイ・インターナショナル・ポート社 ビナ・ジャパン・エンジニアリング社
(関連会社)	共備運輸興業株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

###### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

###### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料及び貯蔵品……………総平均法に基づく原価法

貯蔵品の一部……………最終仕入原価法

ロール……………個別法に基づく原価法

(注) いずれも貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31年

機械装置及び運搬具 14年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

②重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

③ヘッジ会計の処理

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

金利スワップ

借入金の利息

為替予約、通貨スワップ

外貨建金銭債権債務等

c. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行うこととしております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行うこととしております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行うこととしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

取引毎にヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことによりヘッジの有効性評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、有効性の判定を省略しております。

④のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。

⑤消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用として処理しております。

⑥連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 追加情報

(1) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(2) 従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引

①取引の概要

当社は、中長期的な企業価値向上に対するインセンティブを、当社グループ従業員に付与することにより労働意欲の向上を促し、また従業員持株会の活性化及び安定的な財産形成を促進することを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託E S O P」（以下「E S O P信託」といいます。）を導入しております。

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり、従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができます。併せて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が共英グループ従業員持株会（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は、信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が金融機関に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末216百万円、112千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末212百万円であります。

### Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 99,457百万円
2. 有形固定資産の減損損失累計額  
減価償却累計額に含めて表示しております。
3. 土地の再評価  
「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
  - (1) 再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定めるところの、地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。
  - (2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日
  - (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
△5,874百万円
4. 圧縮記帳  
当連結会計年度における国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は1,286百万円であります。

### Ⅳ. 連結損益計算書に関する注記

#### 事業整理損

当社の枚方事業所大阪工場の閉鎖に伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。内訳は、廃棄物処理費用70百万円、たな卸資産廃棄損23百万円、工場設備撤去費15百万円等であります。

## V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度における発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,898,730	—	—	44,898,730
合計	44,898,730	—	—	44,898,730
自己株式				
普通株式	1,608,855	131	57,200	1,551,786
合計	1,608,855	131	57,200	1,551,786

- (注) 1. 普通株式である自己株式の増加株式数131株は、単元未満株式買取りによるものであります。  
 2. 普通株式である自己株式の減少株式数57,200株は、従業員持株会支援信託から従業員持株会への売却によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株会支援信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首169,400株 当連結会計年度末 112,200株)が含まれております。

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	(注1) 1,521	35.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	(注2) 435	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(注1) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円を含んでおります。

(注2) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含んでおります。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

①決議	平成29年4月28日 取締役会
②株式の種類	普通株式
③配当金の総額	869百万円
④配当の原資	利益剰余金
⑤1株当たり配当額	20.00円
⑥基準日	平成29年3月31日
⑦効力発生日	平成29年6月12日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

## VI. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、外貨建支払等に係る為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するためのヘッジ手段として利用し、投機的な取引は原則行いません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関して、当社グループでは各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券である債券や譲渡性預金は、発行会社の信用リスクに晒されますが、当該リスクに関して、当社グループでは信用力の高い金融機関が発行する短期の金融商品の購入に限定しております。また、当該金融商品の時価の変動によるリスクは僅少であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

現在当社グループの借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（主に10年）は、主に海外事業投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用することがあります。

また、外貨建金銭債権債務等については為替リスクに晒されますが、リスクの軽減を図るために、為替予約及び通貨スワップ取引をヘッジ手段として利用することがあります。

デリバティブ取引は、主に借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ、将来発生する外貨建支払等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約及び通貨スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。取引毎の有効性評価を行っておりますが、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程等に従って行い、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額(※1) (百万円)	時 価(※1) (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	39,446	39,446	—
(2) 受取手形及び売掛金	35,584	35,584	—
(3) 有価証券	8,400	8,400	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	6,740	6,740	—
(5) 長期貸付金	407	407	—
(6) 投資その他の資産　その他			
長期性預金	35	35	0
(7) 支払手形及び買掛金	(11,967)	(11,967)	—
(8) 短期借入金	(24,388)	(24,388)	—
(9) 長期借入金			
一年内返済予定の長期借入金	(3,041)	(3,056)	15
長期借入金	(13,427)	(13,495)	68
(10) リース債務(※2)	(558)	(579)	21
(11) デリバティブ取引(※3)	93	93	—

- (※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。  
 (※2) 流動負債のその他と固定負債のその他に含まれているリース債務を合算して表示しております。  
 (※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,428	4,884	3,456
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,430	1,856	△574
合計		3,858	6,740	2,882

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 支払手形及び買掛金並びに(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	
非上場株式 (その他有価証券)	693
非上場株式 (非連結子会社及び関連会社)	3,683
投資その他の資産 その他	
出資金 (非連結子会社)	2,414

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	39,446	—	—	—
受取手形及び売掛金	35,584	—	—	—
有価証券	8,400	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
長期貸付金	—	302	101	4
長期性預金	—	35	—	—
合計	83,431	337	101	4

(注4) 長期借入金、リース債務 (固定負債) の連結決算日後の返済予定額

区分	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,253	3,041	3,041	2,801	1,291
リース債務	41	43	45	42	348

## Ⅶ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,192円02銭
1株当たり当期純利益	110円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

連結貸借対照表の純資産の部の合計額	146,662百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額	△8,298百万円
普通株式に係る期末純資産額	138,364百万円
普通株式の発行済株式数	44,899千株
普通株式の自己株式数	1,552千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数	43,347千株

2. 従業員持株会支援信託が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該信託が所有する当社株式の期末株式数は、当連結会計年度末112千株であります。

3. 1株当たり当期純利益

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	4,783百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,783百万円
普通株式の期中平均株式数	43,319千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

4. 従業員持株会支援信託が所有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度140千株であります。

## Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## Ⅸ. 企業結合等関係注記

取得による企業結合

当社は、平成28年12月21日に連結子会社キョウエイ・スチール・アメリカ (KSA) 社 (米国デラウェア州) を通じてBD Vinton LLC (米国テキサス州: 現ビントン・スチール社) の持分の100%を取得し、同社及び同社子会社1社を子会社化しました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 BD Vinton LLC及び同社子会社1社

事業の内容 鋼材の製造・販売 (棒鋼、鋳山向け鋳石粉砕用鉄球)

②企業結合を行った主な理由

新たな事業拠点を米国におくことにより、グローバルネットワークの拡大と事業投資のリスク分散を図り、海外鉄鋼事業における収益基盤の強化を目指しております。

③企業結合日 平成28年12月31日 (みなし取得日)

④企業結合の法的形式 現金を対価とする持分取得

⑤結合後企業の名称 ビントン・スチール社

ビントン・メタル・プロセッシング社

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率: 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率: 100% (内、間接所有100%)

取得後の議決権比率: 100% (内、間接所有100%)

⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社の100%子会社であるKSAが現金を対価として持分を取得したことによりです。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年12月31日をみなし取得日としており、被取得企業の決算日である12月31日現在の財務諸表を使用しているため、当連結会計年度に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	49百万米ドル
取得原価		49百万米ドル

なお、取得の対価の一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 293百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

375百万円

なお、取得原価が未確定であり、また取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

③償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,440百万円
固定資産	3,765
資産合計	7,205
流動負債	1,377
固定負債	495
負債合計	1,873

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	10,190百万円
営業利益	△470
経常利益	△570
親会社株主に帰属する当期純利益	△570

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響額の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## 個別注記表

### I. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料及び貯蔵品……………総平均法に基づく原価法

貯蔵品の一部……………最終仕入原価法

ロール……………個別法に基づく原価法

(注) いずれも貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年

構築物 30年

機械及び装置 14年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 6年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

なお、当事業年度末は退職給付引当金が計上されずに前払年金費用が計上されております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

#### (5) PCB廃棄物処理費用引当金

「ポリ塩化ビフェニール廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」による、PCB廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の処理

##### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約、通貨スワップ	外貨建金銭債権債務等

##### ③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行うこととしております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行うこととしております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行うこととしております。

##### ④ヘッジ有効性評価の方法

取引毎にヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことによりヘッジの有効性評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、有効性の判定を省略しております。

#### (2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用として処理しております。

#### (4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 5. 追加情報

#### (1) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

#### (2) 従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結注記表「II. 4. 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 68,525百万円
2. 有形固定資産の減損損失累計額  
減価償却累計額に含めて表示しております。
3. 保証債務  
下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。  
ビナ・キョウエイ・スチール社 8,754百万円  
キョウエイ・スチール・ベトナム社 3,080百万円  
キョウエイ・スチール・アメリカ社 5,609百万円
4. 関係会社に対する金銭債権債務  
区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。  
短期金銭債権 2,261百万円  
短期金銭債務 2,122百万円  
長期金銭債権 0百万円
5. 土地の再評価  
「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
(1)再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定めるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。  
(2)再評価を行った年月日 平成12年3月31日  
(3)再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
△5,874百万円
6. 圧縮記帳  
当事業年度における国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は457百万円であります。

### Ⅳ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	3,563百万円
売上原価	9,644百万円
販売費及び一般管理費	2,190百万円
営業取引以外の取引	
連結納税に伴う精算額	185百万円
その他	750百万円

## V. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 期首株式数(株)	当 事 業 年 度 増加株式数(株)	当 事 業 年 度 減少株式数(株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数(株)
普通株式 (注)	1,608,855	131	57,200	1,551,786
合 計	1,608,855	131	57,200	1,551,786

- (注) 1. 普通株式である自己株式の増加株式数131株は、単元未満株式買取りによるものであります。  
 2. 普通株式である自己株式の減少株式数57,200株は、従業員持株会支援信託から従業員持株会への売却によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株会支援信託が保有する当社株式(当事業年度期首169,400株 当事業年度末 112,200株)が含まれております。

## VI. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減損損失	166百万円
未払事業税	28百万円
貸倒引当金	368百万円
賞与引当金	141百万円
関係会社出資金評価損	382百万円
その他	386百万円
繰延税金資産小計	1,471百万円
評価性引当額	△1,141百万円
繰延税金資産合計	330百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	382百万円
圧縮積立金	24百万円
前払年金費用	30百万円
のれん	25百万円
その他	7百万円
繰延税金負債合計	468百万円
繰延税金負債の純額	138百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.8%
(調整)	
評価性引当額の増減	△0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%
住民税均等割額	0.3%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%

## Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

### 2. 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	関東スチール(株)	茨城県土浦市	2,810	鋼材の製造及び販売	所有直接100.0	資金の貸付	資金の貸付(注1) 資金の回収	1,050 1,050	—	—
子会社	㈱春光社	大阪市北区	3	金融資産管理業	所有直接100.0	資金の寄託	預け金の回収(注2)	741	関係会社長期預け金(注3)	1,712
子会社	ビナ・キョウエイ・スチール社	ベトナム	78百万米\$	鋼材の製造及び販売	所有直接45.0	債務の保証	債務保証(注4)	8,754	—	—
							保証料の受取(注5)	77	—	—
子会社	キョウエイ・スチール・ベトナム社	ベトナム	48百万米\$	鋼材の製造及び販売	所有直接60.0	債務の保証 資金の貸付	債務保証(注4)	3,080	—	—
							保証料の受取(注5)	6	—	—
							資金の貸付(注1) 資金の回収	909 1,650	短期貸付金	896
							利息の受取(注1)	33	—	—
子会社	キョウエイ・スチール・アメリカ社	米国	10百万米\$	米国で展開する事業会社株式の保有	所有直接100.0	債務の保証	債務保証(注4)	5,609	—	—
							保証料の受取(注5)	2	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。なお、取引条件及び取引条件の決定方針等については、以下のとおりであります。

1 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 株式の間接保有を目的とした資金の寄託であります。

3 ㈱春光社への預け金に対し、1,116百万円の貸倒引当金を計上しております。

4 債務保証については、銀行借入に対して行っております。

5 債務保証に係る保証料の受取については、金融機関からの借入債務の保証を受ける場合の保証料率を勘案し決定しております。

### 3. 兄弟会社等

該当事項はありません。

### 4. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,716円36銭
1株当たり当期純利益	106円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

### 1. 1株当たり純資産額

貸借対照表の純資産の部の合計額	117,746百万円
普通株式に係る純資産額	117,746百万円
普通株式の発行済株式数	44,899千株
普通株式の自己株式数	1,552千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数	43,347千株

2. 従業員持株会支援信託が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該信託が所有する当社株式の期末株式数は、当事業年度末112千株であります。

### 3. 1株当たり当期純利益

損益計算書上の当期純利益	4,613百万円
普通株式に係る当期純利益	4,613百万円
普通株式の期中平均株式数	43,319千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

4. 従業員持株会支援信託が所有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、当事業年度140千株であります。

## IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。